

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第7表のとおりである。

当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ224億1,307万円で、前年度の226億5,932万円から2億4,624万円（1.1%）減少している。

第7表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度 末		元 年 度 末 金 額	対 前 年 度 比 較		2 年 度 指 数	
	金 額	構 成 比		増 減 額	増 減 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	21,009,939	93.7	21,491,459	△ 481,519	△ 2.2	87.0
	流 動 資 産	1,403,137	6.3	1,167,867	235,269	20.1	115.2
資 産 合 計		22,413,076	100.0	22,659,326	△ 246,249	△ 1.1	88.4
負 債 の 部	固 定 負 債	7,916,788	35.3	8,730,048	△ 813,259	△ 9.3	65.9
	うち 企 業 債	7,801,382	34.8	8,583,652	△ 782,269	△ 9.1	66.0
	流 動 負 債	1,660,120	7.4	1,407,017	253,102	18.0	110.1
	うち 企 業 債	1,199,269	5.4	1,221,706	△ 22,436	△ 1.8	89.5
	繰 延 収 益	4,359,174	19.4	4,607,434	△ 248,260	△ 5.4	78.7
	うち 国 庫 補 助 金	2,786,096	12.4	2,913,459	△ 127,363	△ 4.4	80.2
	負 債 合 計	13,936,083	62.2	14,744,500	△ 808,417	△ 5.5	73.1
資 本 の 部	資 本 金	12,982,393	57.9	12,371,540	610,853	4.9	126.1
	剰 余 金	△ 4,505,399	△ 20.1	△ 4,456,714	△ 48,685	△ 1.1	△ 112.6
	資 本 剰 余 金	48,588	0.2	5,402	43,185	799.3	☆
	うち 国 庫 補 助 金	3,774	0.0	3,774	0	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 4,553,988	△ 20.3	△ 4,462,116	△ 91,871	△ 2.1	△ 113.7
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 4,553,988	△ 20.3	△ 4,462,116	△ 91,871	△ 2.1	△ 113.7
資 本 合 計		8,476,993	37.8	7,914,826	562,167	7.1	134.7
負 債 資 本 合 計		22,413,076	100.0	22,659,326	△ 246,249	△ 1.1	88.4

(注) 1 剰余金及び利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 2年度指数は、平成28年度を100とした。ただし、平成28年度の利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成28年度の剰余金及び利益剰余金を△100としている。

##### ア 資 産

固定資産は、210億993万円〈資産合計に対する構成比率93.7%〉で、前年度より4億8,151万円（2.2%）減少している。当年度の減少は減価償却等によるものである。

流動資産は、14億313万円〈同6.3%〉で、前年度より2億3,526万円（20.1%）増加した。

これは、その93.9%を占める預金（特定預金を含む。）が、前年度より1億8,011万円増加したことなどによる。

## イ 負債

負債総額は、139億3,608万円〈負債資本合計に対する構成比率62.2%〉で、前年度より8億841万円（5.5%）の減少となった。

固定負債は、79億1,678万円〈同35.3%〉で、前年度より8億1,325万円（9.3%）の減少となっており、これは償還が進んで企業債が減少（7億8,226万円）したことによる。

流動負債は、16億6,012万円〈同7.4%〉で、前年度より2億5,310万円（18.0%）の増加となっており、これは企業債が減少（2,243万円）したものの、建設改良費の未払金の増加などにより未払金が増加（2億7,151万円）したことによる。

繰延収益は、国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は43億5,917万円〈同19.4%〉で、前年度より2億4,826万円（5.4%）減少している。

## ウ 資本

資本は、資本金と剰余金により構成されており、資本総額は84億7,699万円〈負債資本合計に対する構成比率37.8%〉で、前年度より5億6,216万円（7.1%）増加している。

資本金は、129億8,239万円〈同57.9%〉で、一般会計からの出資金繰入れにより、前年度より6億1,085万円（4.9%）増加している。

剰余金は、マイナス45億539万円〈同マイナス20.1%〉で、前年度から4,868万円（1.1%）減少している。

このうち、資本剰余金は4,858万円〈同0.2%〉で、国庫補助金は、前年度と同額だが、道補助金が前年度より4,318万円増加したことにより増額となっている。

利益剰余金は、マイナス45億5,398万円〈同マイナス20.3%〉で、当年度の純損失により、前年度より欠損が9,187万円（2.1%）増加している。

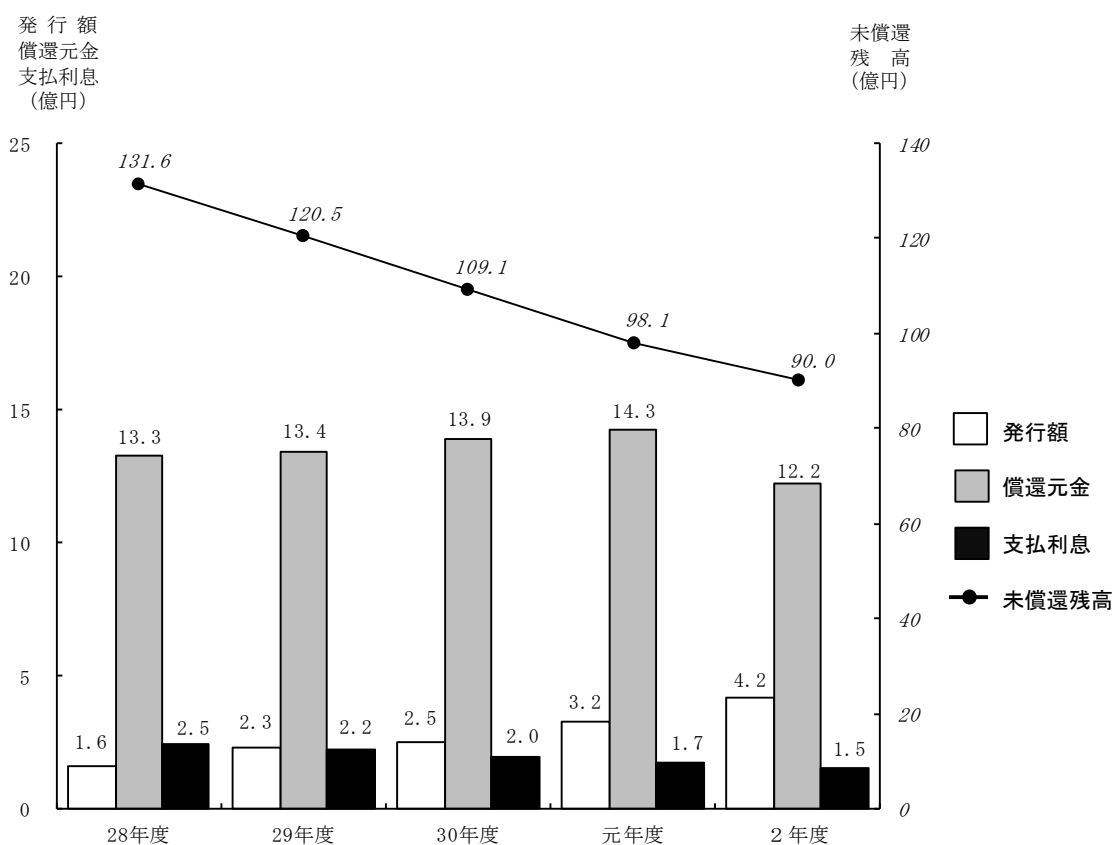
## (2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

当年度の発行額は4億1,700万円で、前年度から9,300万円増加した。また、元金償還額は12億2,170万円で、前年度より2億362万円減少している。元金償還がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、128.3%（前年度139.4%）となっており、元金償還額が減価償却費を超過している。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は1億4,990万円で、前年度より2,283万円減少している。また、企業債元利償還額は13億7,161万円となり、これの対営業収益率は、100.1%（前年度は113.1%）となっている。

### 第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

### 企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位: %)				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	106.4	114.5	116.6	139.4	128.3
企業債償還額 対 償還財源比率	187.1	190.1	213.1	224.9	200.2
企業債元利償還額 対 営業収益比率	105.4	104.8	109.6	113.1	100.1

(3) 運転資金の状況

当年度の運転資金の状況は、第8表のとおりである。

収益的収支で6億2,553万円の資金剰余、資本的収支で6億6,580万円の資金不足となっており、当年度としては全体で4,026万円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における運転資金残高は9億4,228万円となった。

第8表 運転資金の状況

(単位 千円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
当年度収益的収支差引不足額	52,578	減価償却費等 長期前受金戻入等 引当金繰入額 引当金取崩額	952,309 △ 250,002 16,680 △ 40,874
収益的収支の資金剰余	625,533		
建設改良費 企業債償還金	522,782 1,221,706	企業債 出資金 補助金	417,000 610,853 50,832
		資本的収支の資金不足	665,803
		運転資金の不足(当年度分)	40,269
運転資金の剰余(前年度末)	982,556		
運転資金の剰余(当年度末)	942,286		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標の最近5年間の推移でみると、第9表のとおりである。

**第9表 財政状態に関する経営指標**

(単位 %)						
項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	80.8	82.3	76.7	83.0	84.5	流動資産
						流動負債
固 定 長 期 適 合 率	101.2	101.3	101.8	101.1	101.2	固定資産
						自己資本+固定負債+繰延収益
自 己 資 本 構 成 比 率	46.7	49.0	51.9	55.3	57.3	自己資本+繰延収益
						総 資 本
借 入 金 比 率	51.9	49.0	46.4	43.3	40.2	総借入金
						総 資 本
負 債 比 率	303.0	260.0	221.2	186.3	164.4	負 債
						自 己 資 本

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金  
 2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金  
 3 負 債=固定負債+流動負債+繰延収益  
 4 総 資 本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、企業債などの負債が減少したため、前年度から1.5ポイント改善し84.5%となっている。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から0.1ポイント悪化して101.2%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、一般会計からの出資金により自己資本が増加し、企業債などの負債は減少したことから、前年度より2.0ポイント上昇して57.3%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、企業債が減少していることから、当年度は前年度より3.1ポイント好転して40.2%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、前年度から21.9ポイント低下の164.4%となった。前年度と比較すると、自己資本が増えて負債が減っていることから、数値は好転している。